

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	6月中
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3642-4004 (大代表)
開取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換停止期間	1. 毎年4月1日から4月30日まで 2. 予め公告した期間
手数料	名義書換……………無料 新株券交付 (不所持株券の交付、分割、汚損、喪失等) ……………1枚につき250円
公告掲載新聞 (お知らせ)	日本経済新聞 商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表 および損益計算書に係る情報は、当社ホーム ページの「Investor Relations」に掲載してお ります。 (http://www.nipponroad.co.jp/ir/index.htm)

第98期 中間報告書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>

詳しい財務情報は次の投資情報サイトにIR-BOXでご覧頂けます。
<http://www.aspir.co.jp/>



日本道路株式会社

R100

www.nipponroad.co.jp

株主の皆様へ



代表取締役社長

原 毅

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。素素は格別のご支援を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成14年9月30日をもって、第98期（平成14年4月1日より平成15年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ旧御のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

営業概況

当上半期のおわりの経済は、引き続き一部に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、環境は依然として厳しいを呈しており、

道路建設業界におきましては、公共事業が縮小し、特に地方における投資の抑制傾向が続いており、非常に厳しい経営環境の中で、企業間の熾烈な競争に終始いたしました。

このような状況のもとで、当社は顧客重視の観点から積極的な提案型営業、そして技術力を武器としての直接受注の拡大を図ってまいりましたが、工事受注高は455億1千5百万円と前年同期に比べ7.9%下回る結果となり、製品等を含めた総受注高は、前年同期比5.4%減の561億8百万円となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築に努めてまいりました結果、売上総利益率は前年同期より1.9ポイント上がり6.5%となり、営業利益は前年同期に比べ改善して18億8百万円（前年同期は27億8千1百万円の営業損失）、経常損失も前年同期より改善され18億4百万円（前年同期は27億5千4百万円の経常損失）となりました。

また、本年6月に実施した希望退職制度の実施で予定を上回る人員に対する特別退職金2億1千3百万円を特別損失として計上したこと等により、当期中間損失は14億7千6百万円（前年同期は45億4千4百万円の中間損失）となりました。

下半期のおわりの経済は、企業収益について、電気・機械などの製造業を中心に全体に若干の改善が見込まれます。

道路建設業界におきましては、国内建設市場の縮小という経営環境の中で、生き残りをかけた受注競争が続くものと考えております。平成15年3月期の通期業績予想につきましては、売上高1,300億円（前期比4.1%減）、経常利益18億4百万円（前期比53.4%増）、当期利益は5億円（前年は58億7千9百万円の当期損失）となる見込みです。

今後とも、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することを経営指針とし、さらなる高効率経営を推進することにより、業績の向上を目指してまいります所存であります。

経営方針

当社は、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の顧客を目指す」ことを経営の基本理念としております。

また、財務体質の強化ならびに安定的な経営基盤の確保を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

当社は、平成11年4月に策定した新中期経営計画を改編し、平成14年を初年度とする第2次中期経営計画をスタートさせました。ここでは新たに六つの経営基本方針を掲げ、数値計画・重点施策についてこれを毎年見直し改訂してまいります。

舗装を中心とした建設事業におきましては、地域別エリア戦略の見直しを遂し、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、効率の良い小規模工事の受注促進等を目指しております。さらに、道路関連分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的に営業の強化を図っております。また、施工体制の整備におきましては、子会社を中心に施工体制の再構築を進めており、特に技術・技能の伝承を重要視しております。

製造・販売事業におきましては、協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、また購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。性能開発発注など多様な入札制度への対応といった観点からも生産拠点の整備は不可欠な課題であり、これを鋭意推進してまいります。

また、明確なガバナンス機構無しに企業は生き残れない状況を読み、意思決定の迅速化と株員の委譲を進めるため上半期に実施いたしました主要機構改革により実効があらわれるものと、今後も内部監査体制の充実やコンプライアンス機能の強化を推進する所存であります。

中間決算概要(連結)

連結貸借対照表の要旨

科目	第98期	第97期	科目	第98期	第97期
	2014年9月30日	2013年9月30日		2014年9月30日	2013年9月30日
流動資産	75,604	78,533	流動負債	65,667	64,036
現金預金	14,757	13,789	固定負債	7,409	12,219
売上債権	24,101	28,849	負債合計	73,076	76,255
棚卸資産	25,037	25,028	少数株主持分	92	24
その他	11,667	9,667	資本金	12,290	12,290
固定資産	46,429	50,694	資本剰余金	14,520	14,520
有形固定資産	35,184	38,604	利益剰余金	22,077	25,358
無形固定資産	972	1,254	1566臨時増資	274	774
投資等	10,272	10,805	為替準備金	△ 35	△ 27
資産合計	122,263	129,197	自己株式	△ 3	△ 0
			資本合計	48,124	52,916
			負債、少数株主持分及び資本合計	122,293	129,197

連結損益計算書の要旨

科目	第98期	第97期
	(百万円)	(百万円)
売上高	44,935	46,658
売上原価	41,697	44,352
販売費及び一般管理費	5,126	5,943
営業利益	△ 1,859	△ 2,737
営業外収益	162	214
営業外費用	235	177
経常利益	△ 1,832	△ 2,700
特別利益	78	43
特別損失	537	4,208
税金等調整前中間純利益	△ 2,392	△ 6,865
法人税、住民税及び事業税	133	85
法人税等調整額	△ 794	△ 2,361
少数株主持分	△ 1	△ 7
中間純利益	△ 1,729	△ 4,582

中間決算概要(単体)

貸借対照表の要旨

科目	第98期	第97期	科目	第98期	第97期
	2014年9月30日	2013年9月30日		2014年9月30日	2013年9月30日
流動資産	71,395	74,523	流動負債	54,523	54,027
現金預金	13,329	12,595	固定負債	5,841	9,877
売上債権	23,064	27,961	負債合計	60,364	63,905
棚卸資産	23,204	24,473	資本金	12,290	12,290
その他	11,796	9,482	資本剰余金	14,520	14,520
固定資産	37,360	41,572	利益剰余金	21,311	24,610
有形固定資産	26,443	29,765	株式評価差額金	272	769
無形固定資産	613	1,655	自己株式	△ 3	△ 0
投資等	10,503	10,751	資本合計	48,391	52,190
資産合計	108,756	116,095	負債及び資本合計	108,756	116,095

損益計算書の要旨

科目	第98期	第97期
	(百万円)	(百万円)
営業収益	49,702	43,549
製成工事高	30,109	33,603
製品等売上高	10,592	9,945
営業費用	42,511	48,531
製成工事原価	28,963	32,716
製品等売上原価	9,401	9,821
販売費及び一般管理費	4,446	4,793
営業利益	△ 1,809	△ 2,781
営業外収益	131	174
営業外費用	127	146
経常利益	△ 1,804	△ 2,754
特別利益	141	25
特別損失	908	4,099
税引前中間利益	△ 2,171	△ 6,829
法人税、住民税及び事業税	79	79
法人税等調整額	△ 774	△ 2,363
中間利益	△ 1,476	△ 4,544
前期繰越利益	14	816
中間未処分利益	△ 1,461	△ 3,728

中間連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

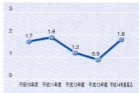
科 目	第96期 (平成14年10月1日から 平成14年12月31日まで)	第97期 (平成15年10月1日から 平成15年12月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,293	500
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,601	△ 2,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 725	473
IV 現金及び現金同等物の中間期末残高	14,058	13,392

連結財務ハイライト

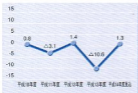
株主資本比率の推移 (%)



総資本経常利益率 (ROA) の推移 (%)



株主資本当期純利益率 (ROE) の推移 (%)

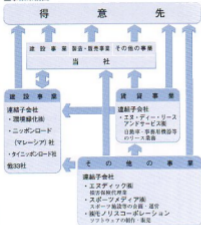


1株当たりの当期純利益の推移



連結セグメント情報

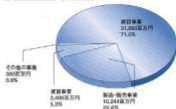
■事業系統図



■主要な連結子会社

名 称	住 所
エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱	東京都港区
エヌディック㈱	東京都港区
スポーツメディア㈱	東京都港区
環境緑化㈱	東京都大田区
販売ノリスコーポレーション	東京都港区
ニッポンロード (マレーシア) 社	マレーシア国 セランゴール州
タイニッポンロード社	タイ国 バンコク都

■売上高構成比 (中間実績)



■セグメント別売上高 (単位:百万円)



(注) 平成14年度より「不動産事業」を「その他の事業」に含め、従来「その他の事業」に含めておりました「リース業務等」を「賃貸事業」として事業区分を変更しております。

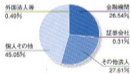
株式の状況

(平成14年9月30日現在)

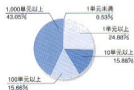
- 会社が発行する株式の総数 380,000,000株
- 発行済株式総数 97,616,187株
- 株主数 14,627名
- 大株主

大株主名	大株主の所有株式数	発行済株式総数に対する割合
清水建設株式会社	21,834千株	22.4%
株式会社みずほコーポレート銀行	4,811	4.9
株式会社東京三菱銀行	2,788	2.9
三井アセット信託銀行株式会社	2,434	2.5
日本道路従業員持株会	2,165	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,086	2.1
UFJ信託銀行株式会社	1,804	1.8

●所有者別分布状況



●所有株数別分布状況



会社の概要

(平成14年9月30日現在)

商号 日本道路株式会社
 所在地 東京都港区新橋一丁目6番5号
 tel. 03-3571-4891
 設立 昭和4年3月10日
 資本金 12,290,266,959円
 従業員数 1,600名

- 主な事業内容
1. 道路建設および舗装工事
 2. 一般土木工事
 3. 一般建築工事
 4. 環境整備工事
 5. スポーツ・レジャー施設工事
 6. アスファルト合材・乳剤の製造販売
 7. 産業廃棄物の処理ならびに再生製品の販売
 8. 建設コンサルタント
 9. 不動産取引業務
 10. 建築設計・監理

役員

代表取締役社長	原 義夫
代表取締役副社長	松 正武
代表取締役専任取締役	延 藤 義夫
常務取締役	三 安 村 節 彦
常務取締役	山 谷 村 居 洋
常務取締役	片 三 上 湯 郎
常務取締役	星 野 洋 司
取締役	中 坂 耕 一
取締役	小 野 寺 謙 吉
取締役	武 清 藤 水 紀 郎
取締役	沢 坂 保 宮 博 人
常務監査	
監査	